

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第66期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中野 誠一
【本店の所在の場所】	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 今村 京一
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北4丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区阿波座1丁目9番21号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	17,717,154	16,440,474	16,007,928	15,313,230	14,041,628
経常利益(千円)	367,600	364,562	474,347	516,695	585,010
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	184,495	215,681	234,429	△495,965	308,284
純資産額(千円)	4,958,406	5,265,248	5,451,232	4,913,804	5,181,455
総資産額(千円)	22,020,301	21,482,881	20,060,407	17,629,978	16,619,621
1株当たり純資産額(円)	185.80	197.36	204.48	184.39	194.50
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	6.91	8.08	8.79	△18.60	11.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	22.51	24.50	27.17	27.87	31.17
自己資本利益率(%)	3.79	4.21	4.37	△9.56	6.1
株価収益率(倍)	12.73	16.94	22.75	—	11.83
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	977,661	358,922	890,724	1,045,575	1,259,068
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,944	361,507	364,992	915,473	18,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,163,968	△778,532	△1,106,717	△1,916,106	△1,367,971
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,714,267	1,656,164	1,805,165	1,850,107	1,759,659
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	277 [8]	265 [7]	239 [14]	242 [26]	232 [18]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第62期、第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	17,603,613	16,337,509	15,883,375	15,284,599	14,031,682
経常利益(千円)	344,740	358,393	464,738	532,658	574,884
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	159,350	212,279	231,003	△468,822	301,842
資本金(千円)	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794	3,339,794
発行済株式総数(株)	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668	26,708,668
純資産額(千円)	4,958,849	5,262,289	5,444,845	4,934,561	5,195,769
総資産額(千円)	20,996,387	20,782,185	19,476,256	17,666,160	16,658,154
1株当たり純資産額(円)	185.81	197.25	204.24	185.17	195.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1.50 (—)	1.50 (—)	1.50 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	5.96	7.95	8.66	△17.59	11.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.61	25.32	27.95	27.93	31.19
自己資本利益率(%)	3.27	4.15	4.31	△9.03	5.95
株価収益率(倍)	14.74	17.22	23.08	—	12.09
配当性向(%)	—	18.85	17.31	—	17.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	241 [—]	232 [—]	229 [14]	235 [13]	225 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期、第63期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第66期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治18年3月創業の西陣帯地問屋河野与助商店を前身とし、昭和16年9月に有限会社河野与助商店を設立しました。

大正年間より、ショール・洋傘の製造・販売を開始し、昭和21年6月株式会社河与商事に改組しました。

改組後は、戦前の取引網を復活しつつ、30年代に入り洋品（スカーフ・マフラー類）・毛皮の製造企画・販売を開始し、昭和38年8月に現在のムーンバット株式会社に社名を変更し、現在に至っております。

明治18年3月	西陣帯地問屋として創業。
大正5年3月	ショールの製造・販売開始。
大正10年9月	洋傘の製造・販売開始。
昭和16年9月	有限会社河野与助商店を設立。
昭和21年6月	株式会社河与商事に改組。
昭和30年3月	東京支店開設。
昭和30年5月	洋品の製造企画・販売開始。
昭和31年10月	札幌支店開設。
昭和33年5月	毛皮の製造企画・販売開始。
昭和35年10月	大阪支店開設。
昭和38年8月	ムーンバット株式会社に社名変更。
昭和38年12月	名古屋支店開設。
昭和39年10月	福岡支店開設。
昭和45年4月	日本洋傘センター株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年3月	大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に株式上場。
昭和52年9月	宝飾品の製造企画・販売開始。
昭和53年7月	洛南センター開設。
昭和57年10月	東京支店を新宿NSビルに移転、浜町センター開設。
平成2年4月	香港にムーンバット(H.K)株式会社を設立。
平成4年11月	エムビー物流システム株式会社を設立。
平成6年11月	萬久株式会社を買収。
平成7年4月	萬久株式会社を吸収合併。
平成8年1月	東部物流センター開設、浜町センター閉鎖。
平成8年2月	ナップ株式会社を買収。
平成8年4月	ジャーディン マセソン株式会社より営業譲受け、バッグ・スポーツ用品の販売開始。
平成8年4月	アパレル商品の企画販売開始。
平成8年9月	ナップ株式会社を吸収合併。
平成9年5月	エム・エフ・エー株式会社を設立。
平成10年1月	アパレル事業及びバッグ・スポーツ事業の撤退。
平成13年3月	ムーンバット(H.K)株式会社の株式売却。
平成13年7月	洛南センター（京都市伏見区）を京都市右京区に移転し、呼称を西部物流センターに変更。
平成14年9月	エムビー物流システム株式会社の株式売却。
平成16年6月	東京支店を飛栄九段北ビルに移転。
平成16年11月	エム・エフ・エー株式会社、会社清算。
平成17年9月	株式会社兼新、会社清算。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成され、洋傘、毛皮、宝飾品、その他のアクセサリファッション商品の企画、製造、仕入、販売を主な内容としております。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

[衣服装飾品事業]

毛皮商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

宝飾商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

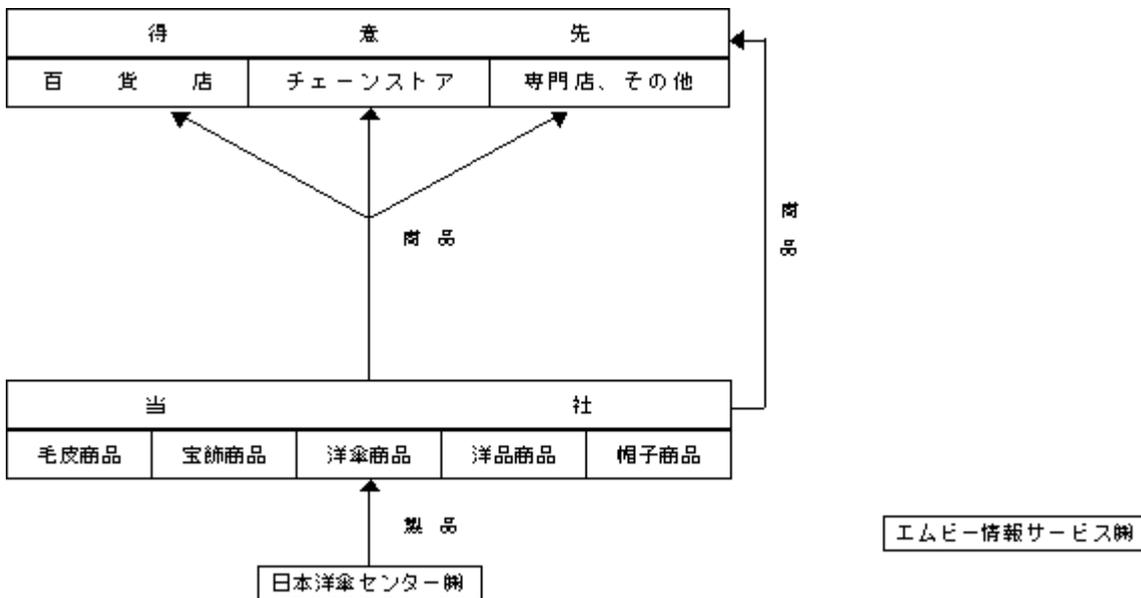
[身回り品事業]

洋傘商品……当社が企画・発注した商品を販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造し、当社で仕入れて販売しております。

洋品商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

帽子商品……当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日本洋傘センター(株)

エムビー情報サービス(株)

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本洋傘センター(株)	京都府 南丹市	60,000	身回り品	100	当社の洋傘商品の一部を製造している。 役員の兼任は2名。 資金援助あり。
エムビー情報サー ビス(株)	京都市 下京区	20,000	—	100	現在は休眠中であります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
衣服装飾品	38 [—]
身回り品	141 [14]
全社 (共通)	53 [4]
合計	232 [18]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおり、臨時従業員数は含んでおりません。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含んでおります。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
225 [5]	36.9	11.8	4,758,408

(注) 1. 平均年間給与は、所定労働時間内の賃金と基準外賃金、賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、臨時従業員数は含んでおりません。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含んでおります。）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅い動きが見られるなど回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である百貨店の売上高は、前年度は9年ぶりに前年比増加となりましたが、当連結会計年度には再び前年比減少に転じております。チェーンストアにおきましては、依然として売上高の減少傾向が止まるに至っておりません。

このような環境下、当社グループでは引き続きお客様のニーズに合った商品を迅速かつ機動的に提供できるものづくりと、「質」「効率」重視による収益体質の構築、さらには資産効率の改善に邁進いたしました。

売上高につきましては、降雨に恵まれましたことから洋傘の販売が好調に推移する一方で、日照時間の少なさや気温の低さにより、パラソルや帽子といった春夏物の商材の販売が伸び悩んだこと、暖冬の影響により洋品や毛皮といった秋冬物、防寒対応商品の販売が不振であったこと、及びアクセサリ事業からの撤退に伴う減少要因などもあり、当連結会計年度売上高は140億41百万円と前年比8.3%の減収となりました。

収益面では、事業の一層の効率化を進めた結果として、粗利益率は前年比2.4%改善され、販管費も1億96百万円圧縮できましたことから、経常利益は5億85百万円と前年比13.2%の増益となりました。当期純利益は、撤退いたしましたアクセサリ事業や提携ブランドの廃止に伴う処分損等により、2億63百万円の特別損失を計上し、3億8百万円となりました。

なお、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、毛皮市場は、毛皮アイテムがトレンドとして引き続き注目されているものの、暖冬により、防寒対応商品としてのマーケットは厳しい状況となりました。その中で、当社グループは、恒例であります6月の大型新作受注会にて「ミラ・ショーン」ブランドの積極展開を行うなど、他社との差別化を進めてまいりましたが、暖冬影響によるマーケットの縮小に逆らえず、前年の売上高を大きく下回る結果となりました。

宝飾品市場は、特にハイジュエリーなど高額品が活性化し、価格の二極化も拡大してまいりました。その中で、当社グループは、「ミラ・ショーン」ブランドのジュエリーを中心に、企画商品の投入や新規専門店との取引開拓などを進めてまいりましたが、前年の売上高を確保することができませんでした。

また、当上半期にアクセサリ事業から撤退いたしましたことが大きな売上減少要因となっております。

その結果、売上高は23億27百万円（前連結会計年度比24.3%減）となり、営業損失は91百万円（前年同期15百万円の営業利益）となりました。この内、撤退いたしましたアクセサリ事業を除く売上高は22億11百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業損失は40百万円（前年同期1億54百万円の営業利益）となっております。

次に身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、洋傘・レイングッズ市場は、降雨に恵まれて好調に推移いたしました。逆にパラソル市場では、商品の立ち上がり時期である4～6月にかけて日照時間が少なく、気温の低い日が多かったこともあり、伸び悩みました。

その中で、当社グループは業界のトップ企業として、市場への新鮮な商品企画の提案を行うなど販売力強化に努め、特に2005年秋冬物から導入いたしました「キャシャレル」ブランドも好調でした。その結果、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは若干拡大したものの、パラソルの販売不振を洋傘・レイングッズにて補いきれず、全体としては減収となりました。

洋品市場では、春物商戦が早期に立ち上がったこと、及び春先の低温の影響もあり羽織物の需要が比較的堅調であったこともあり、上半期は期初から堅調に推移いたしました。また、秋冬物は暖冬の影響により、厳しいマーケットとなりました。また、大きなヒット商品もありませんでした。

その中で、当社グループの売上高も、比重の大きい秋冬物の販売不振要因が大きく影響し、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは若干拡大したものの、前年の売上高を下回る結果となりました。

洋品毛皮も暖冬の影響を大きく受け、当社販売シェアは若干拡大したものの、マーケットと同様、前年の売上高を大きく下回る結果となりました。

帽子市場では、春夏物は立ち上がり時期である4～6月にかけて降雨の日が多かったこともあり、伸び悩みました。秋冬物はニット商品が好調でしたが、暖冬影響により全体としては苦戦いたしました。また、大きなヒット商品もありませんでした。

その中で、当社グループは、引き続き好調な「ヴィヴィアン・ウエストウッド」ブランドのニット商品などが牽引となり、主要販売先である百貨店における当社販売シェアは拡大したものの、天候要因による減少分を補いきれず、全体としては前年の売上高を若干ながら下回る結果となりました。

その結果、売上高は117億14百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、営業利益は11億13百万円（同12.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3億21百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失4億69百万円）と増加したことや売上債権の減少等がありましたものの、有利子負債の削減のための支出等により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少（前年同期は44百万円増加）し、当連結会計年度末には17億59百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億59百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは主に売上債権が減少したことと、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は18百万円（同比97.9%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億67百万円（前年同期は19億16百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金減少額1億64百万円（前年同期は4億81百万円の減少）と、社債の発行及び償還に伴う純減額11億60百万円（前年同期は80百万円の純増）、及び長期借入金の純増額8百万円（前年同期は14億37百万円の純減）があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
衣服装飾品 (千円)	1,235,332	86.3
身回り品 (千円)	6,775,154	97.7
合計 (千円)	8,010,487	95.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
衣服装飾品 (千円)	2,327,197	75.7
身回り品 (千円)	11,714,430	95.9
合計 (千円)	14,041,628	91.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の100分の10を超える主要な取引先はありません。

3【対処すべき課題】

市場では、価格の二極化の拡大に伴い、高額品から低価格帯に至るまで、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供が求められています。

かかる環境下、当社グループは、お客様のニーズに即応した質の高いものづくりを一段と推進し、販売シェアの拡大に努めるとともに、さらに徹底した経営の効率化により、安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの取扱う商品は主に百貨店、チェーンストア、専門店を通じて、最終個人消費者に販売されています。従いまして、当社グループの売上高は、個人消費動向の影響を大きく受けることになります。

(2) 天候による影響

当社グループの取扱う商品にはパラソル、洋品毛皮など季節商材が含まれております。これら季節商材は、一般に冷夏・暖冬・空梅雨といった天候不順に際しては売上高が減少するなど、当社グループの業績は天候により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループは商品及び原材料の一部をヨーロッパはじめアジア各国から輸入いたしております。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に好影響をもたらす、円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、通常取引の範囲内で為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは平成19年3月末現在で86億61百万円の有利子負債があり、金利の上昇は当社グループの事業に悪影響を及ぼします。

当社グループは、銀行借入の社債への切替や、金利スワップ取引など、金利の固定化を図り、有利子負債に定める固定金利の割合を約6割まで高めることで、金利上昇のリスクに備えております。

(5) 他社との提携等の変動

当社グループは5 経営上の重要な契約等 に記載の契約先をはじめとして、多くの海外企業と商標使用権の取得、デザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

現状各契約先とは良好な取引関係を維持しておりますが、契約先との契約が終結した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
ムーンバット㈱ (当社)	LVJグループ株式会社 セリーヌジャパンカン パニー	平成13年5月から 平成19年12月まで	「セリーヌ」商標使用権の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	ジバンシィ ジャポン 株式会社	昭和61年8月から 平成20年12月まで	「ジバンシィ」商標使用権の取得及び洋傘・洋品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	株式会社ポロ ラルフ ローレンジャパン	平成18年3月から 平成20年2月まで	「ポロ ラルフローレン」商標使用権の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成3年10月から 平成22年6月まで	「ミラ・ショーン」商標使用権の取得及び毛皮・宝飾品のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	伊藤忠商事株式会社	平成18年1月から 平成20年12月まで	「ランバン」商標使用権の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。
ムーンバット㈱ (当社)	三共生興株式会社	平成10年8月から 平成21年11月まで	「ダックス」商標使用権の取得及び洋傘のデザイン複製品の製造販売に関する契約を結んでおります。

(注) 上記については、売上高に対し一定率のロイヤリティーを支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,987百万円となり、前年度末比935百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の634百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7,617百万円となり、前年度末比65百万円減少いたしました。主な要因は建物及び構築物の減少（44百万円減）であり、減価償却によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、13百万円となり、前年度末比10百万円減少いたしました。これは当連結会計年度に新たに発行いたしました社債発行費の増加があったものの、償却をしたことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,772百万円となり、前年度末比1,447百万円増加いたしました。1年以内償還予定の社債を70百万円、短期借入金を1,362百万円増加させたことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,665百万円となり、前年度末比2,725百万円減少いたしました。社債の1,230百万円減少と、長期借入金を1,519百万円減少させたことが主な要因であります。

なお、借入金圧縮に努めた結果、短期借入金も含めた有利子負債合計では、前年度末比1,316百万円削減することができました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,181百万円となりました。主な要因は、当期純利益308百万円計上による利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) (注) 3	会社統括業務	管理統括業務施設	4,182	748	38,657	—	43,588	31[-]
東京本部・東京支店 (東京都千代田区) (注) 3	身回り品	営業設備	40,250	30	25,012	—	65,293	105[3]
大阪支店 (大阪市西区) (注) 3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	2,955	—	629	—	3,584	42[1]
福岡支店 (福岡市博多区) (注) 3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	968	45	1,495	—	2,510	13[-]
名古屋支店 (名古屋市中区) (注) 3	衣服装飾品 身回り品	営業設備	961	47	609	—	1,618	6[-]
浅草橋 (東京都中央区)	衣服装飾品	営業設備	116,540	—	4,360	1,703,243 (388.87)	1,824,144	28[1]
西部物流センター (京都市右京区) (注) 3	身回り品	物流倉庫	17,247	1,611	2,801	—	21,660	-[-]
東部物流センター (埼玉県上尾市) (注) 3	身回り品	物流倉庫	29	1,192	2,918	1,156,777 (5,300.80)	1,160,918	-[-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地及び建物を一部賃借しております。賃借している土地の面積については () で外書きしております。

なお、年間賃借料は以下のとおりであります。

本社 107,440千円 東京本部東京支店 79,261千円 大阪支店 37,200千円 福岡支店 10,110千円
名古屋支店 10,732千円 西部物流センター 92,400千円 東部物流センター 81,960千円

4. 工具器具備品及びソフトウェアを一部リース契約により賃借しております。なお、年間リース料は60,234千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	(株)大阪証券取引所 市場第二部	—
計	26,708,668	26,708,668	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年 6月29日	—	26,708,668	—	3,339,794	△1,588,751	1,039,578

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補による取崩額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	17	60	4	—	2,503	2,597	—
所有株式数（単元）	—	4,317	168	7,508	562	—	13,865	26,420	288,668
所有株式数の割合（%）	—	16.35	0.64	28.42	2.13	—	52.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式69,333株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に333株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に18単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニード	京都市北区衣笠西御所ノ内町25番地	4,390	16.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,210	4.53
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,170	4.38
河野 正行	京都市中京区	1,050	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,000	3.74
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	996	3.73
岡本 緑	横浜市緑区	729	2.73
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	522	1.96
フシアインベストメント リミテッド (常任代理人 福島偉夫)	香港クロフォードハウス70 クインズロードセントラル (千葉県船橋市)	520	1.95
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	399	1.5
計	—	11,990	44.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式26,351,000	26,351	—
単元未満株式	普通株式 288,668	—	—
発行済株式総数	26,708,668	—	—
総株主の議決権	—	26,351	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	69,000	—	69,000	0.25
計	—	69,000	—	69,000	0.25

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,381	1,294,011
当期間における取得自己株式	700	95,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	69,333	—	70,033	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配当の現状につきましては、収益基盤の確立と財務体質の強化に努め、安定した配当の維持・継続が、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

毎事業年度における配当の回数は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。当事業年度の期末の配当金につきましては、0.5円の増配を行い、1株当たり2円の配当の実施を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.6%となりました。

なお、当社は、「会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

当事業年度に実施した剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	53,278	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	215	163	250	231	216
最低(円)	66	85	121	146	115

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	141	135	140	146	150	144
最低(円)	126	115	127	130	133	135

(注) 最高、最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員	—	大島 幸雄	昭和18年3月19日生	昭和36年3月 当社入社 同 60年10月 取締役 平成元年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 10年1月 代表取締役社長 同 13年6月 代表取締役会長 同 18年6月 代表取締役 会長執行役員 (現任)	(注) 2	149
代表取締役 社長執行役員	—	中野 誠一	昭和20年9月16日生	平成9年6月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 常任監査役 同 10年1月 同行監査役 同 10年1月 当社入社 同 10年6月 代表取締役副社長 同 13年6月 代表取締役社長 兼エムビー情報サービス(株)代表取締役 (現任) 同 18年6月 代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注) 2	56
取締役 常務執行役員	事業本部統括 担当兼第一事 業本部長	田中 治	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年6月 取締役 同 9年6月 常務取締役 同 11年6月 取締役大阪支店長 同 13年6月 第二事業本部長 同 15年5月 チェーンストア本部長 同 17年1月 第一事業本部長 (現任) 同 17年4月 常務取締役 事業本部統括担当 (現任) 同 18年6月 取締役 常務執行役員 (現任) 同 19年4月 A. F. C. A S I A L I M I T E D代表取締役 (現任)	(注) 2	34
取締役 常務執行役員	東京支店長兼 チェーンストア 本部長	有吉 計則	昭和24年2月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 札幌支店長 同 10年4月 東京支店副支店長 同 13年4月 東京支店長 (現任) 同 15年6月 取締役 (現任) 同 18年4月 チェーンストア本部長 (現任) 同 18年6月 常務執行役員 (現任)	(注) 2	21
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 リスク管理・ コンプライア ンス担当	今村 京一	昭和23年12月9日生	平成8年1月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 千住支店長 同 10年1月 株式会社熊谷組出向 同 15年10月 当社入社、管理本部長 (現任) 同 16年6月 取締役 (現任) 同 18年6月 リスク管理・コンプライアンス担 当 (現任) 同 18年6月 執行役員 同 19年4月 常務執行役員 (現任)	(注) 2	10
取締役 常務執行役員	営業統括担当	川向 雅裕	昭和29年9月4日生	昭和52年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行 平成7年1月 同行京都支店副支店長 同 10年4月 同行本店 (東京) 調査役 当社業務出向 同 13年4月 同行業務監査部 (大阪) 上席考査 役 同 13年10月 同行姫路北法人営業部長 同 15年6月 同行大阪融資業務第二部長 同 17年4月 同行大阪法人営業部部長 同 17年6月 同行難波法人営業第一部長 同 19年4月 同行本店 (大阪) 上席調査役 同 19年4月 当社入社 常務執行役員 営業統括担当 (現任) 同 19年6月 取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	犬島 章	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年4月 管理統括ディビジョン人事・採用 グループリーダー 同 9年4月 監査室長 同 11年6月 監査役(現任)	(注)3	37
監査役 (常勤)	—	隈本 友三	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行) 入行 平成3年1月 同行矢口副支店長 同 13年4月 コーナン建設株式会社執行役員東 京支店第二営業部長 同 15年6月 日本レコード・キーピング・ネッ トワーク株式会社常勤監査役 同 16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役 (非常勤)	—	南部 孝男	昭和23年2月2日生	昭和49年4月 大阪弁護士会入会 同 58年2月 京都弁護士会に登録換 同 62年6月 当社監査役(現任)	(注)3	103
計						415

- (注) 1. 監査役南部孝男(非常勤)及び隈本友三(常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
男澤 才樹	昭和37年10月15日生	平成8年4月 第一東京弁護士会登録	—

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、以下のとおりであります。なお、※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
※会長執行役員	大島 幸雄	—
※社長執行役員	中野 誠一	—
※常務執行役員	田中 治	事業本部統括担当兼第1事業本部長
※常務執行役員	有吉 計則	東京支店長兼チェーンストア本部長
※常務執行役員	今村 京一	管理本部長兼リスク管理・コンプライアンス担当
※常務執行役員	川向 雅裕	営業統括担当
執行役員	山西 英治	福岡支店長
執行役員	大道 晃	第1事業本部副本部長
執行役員	杉岡 善秀	第2事業本部長
執行役員	武内 敏和	大阪支店長

③内部統制システムの整備の状況

平成18年5月12日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築にかかる基本方針」を決議いたしました。同基本方針に従って、体制強化を図ってまいります。

なお、平成18年12月に「内部統制委員会」「内部統制プロジェクトチーム」を発足させ、構成メンバーは各部署から選出し兼務任命いたしております。併せて専任の事務局スタッフとして2名も配置いたしました。コンプライアンス担当役員の指揮の下、各部署から任命されました内部統制委員会、内部統制プロジェクトチームのメンバー及び事務局スタッフが中心となって、各種業務プロセスの改善、文書化等の作業を推進中であります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置して専任者1名を置き、監査計画に基づき、経営活動の遂行状況を公正かつ独立の立場で監査を実施しております。監査結果は、代表取締役・社長執行役員に報告し、社長執行役員からの指示は、各セクションに伝達しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行状況、経営の日常活動の監査を行うとともに、取締役会ははじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。なお、犬島章と隈本友三は、66期において開催された取締役会12回中12回全てに、監査役会10回中10回全てに出席しております。南部孝男は66期において開催された取締役会12回中4回に、監査役会10回中8回に出席しております。

⑤会計監査の状況

会社法及び証券取引法に基づく会計監査において、あずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は下記のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 岡田在喜、山川雄二、橋本克己
- ・業務執行に関わる補助者の構成
公認会計士 4名 会計士補等 4名

⑥監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、監査体制、監査計画、監査実施状況等について、定期的に会合を開催しております。内部監査室は、社内の業務運営状況を把握し、改善を図る過程において、監査役との意見交換を行うなど、監査役と内部監査室とが協力する体制となっております。

⑦社外監査役との関係

社外監査役1名は株式会社三井住友銀行の出身者であり、同社は当社の主要な借入先であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制に関する社内の体制、組織、規程等につきましては、会社経営の基本方針に基づき、リスクの早期発見・未然防止の観点から、設計・整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に支払った報酬は76,535千円であります。また、監査役に支払った報酬は22,390千円（うち社外監査役への報酬は13,840千円）であります。

（注）当期中の退任取締役の報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21,312千円であります。

なお、上記以外の報酬については、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,850,107		1,759,659	
2. 受取手形及び売掛金	※5	4,156,334		3,521,393	
3. たな卸資産		3,169,686		3,207,027	
4. 前渡金		175,796		19,662	
5. 短期貸付金		149,132		104,926	
6. その他		478,811		441,328	
貸倒引当金		△56,795		△66,121	
流動資産合計		9,923,071	56.3	8,987,876	54.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	631,541		587,415	
(2) 機械装置及び運搬具		11,340		7,881	
(3) 工具器具備品		86,856		78,559	
(4) 土地	※1	3,826,325		3,826,325	
有形固定資産合計		4,556,063	25.9	4,500,182	27.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		15,106	
(2) 電話加入権等		22,338		10,976	
無形固定資産合計		22,338	0.1	26,083	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		93,372		89,718	
(2) 長期貸付金		330,022		333,637	
(3) 敷金		434,410		432,864	
(4) 保証金		2,167,195		2,167,114	
(5) その他		181,804		171,957	
貸倒引当金		△102,368		△103,807	
投資その他の資産合計		3,104,437	17.6	3,091,484	18.6
固定資産合計		7,682,839	43.6	7,617,749	45.8
III 繰延資産					
1. 社債発行費		24,066		13,994	
繰延資産合計		24,066	0.1	13,994	0.1
資産合計		17,629,978	100.0	16,619,621	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	1,967,203		1,974,126	
2. 短期借入金	※1	2,402,993		3,765,804	
3. 一年内償還予定社債		1,460,000		1,530,000	
4. 未払金		226,541		236,713	
5. 未払費用		43,293		41,869	
6. 未払法人税等		20,874		28,583	
7. 未払消費税等		11,704		2,445	
8. 賞与引当金		135,264		142,430	
9. 返品調整引当金		20,024		19,917	
10. 繰延税金負債		—		815	
11. その他		37,115		29,685	
流動負債合計		6,325,013	35.9	7,772,391	46.8
II 固定負債					
1. 社債		3,280,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	2,835,324		1,316,103	
3. 繰延税金負債		617		233	
4. 退職給付引当金		252,165		282,045	
5. その他		23,053		17,392	
固定負債合計		6,391,160	36.2	3,665,774	22.0
負債合計		12,716,173	72.1	11,438,165	68.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,339,794	18.9	—	—
II 資本剰余金		1,039,578	5.9	—	—
III 利益剰余金		541,609	3.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		904	0.0	—	—
V 自己株式	※4	△8,081	△0.0	—	—
資本合計		4,913,804	27.9	—	—
負債及び資本合計		17,629,978	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,339,794	20.1
2. 資本剰余金		—	—	1,039,578	6.3
3. 利益剰余金		—	—	809,922	4.9
4. 自己株式		—	—	△9,375	△0.1
株主資本合計		—	—	5,179,919	31.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	341	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,194	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,536	0.0
純資産合計		—	—	5,181,455	31.2
負債純資産合計		—	—	16,619,621	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,313,230	100.0		14,041,628	100.0
II 売上原価			9,291,381	60.7		8,188,547	58.3
売上総利益			6,021,849	39.3		5,853,080	41.7
返品調整引当金戻入額			—	—		20,024	0.1
返品調整引当金繰入額			20,024	0.1		19,917	0.1
差引売上総利益			6,001,824	39.2		5,853,187	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,225,744	34.1		5,029,205	35.8
営業利益			776,080	5.1		823,982	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,686			13,267		
2. 受取配当金		38			41		
3. 為替差益		42,372			33,154		
4. 賃貸料		52,355			49,604		
5. その他		18,895	125,348	0.8	33,698	129,766	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		173,537			162,556		
2. たな卸資産評価損		54,795			26,388		
3. たな卸資産廃棄損		—			70,502		
4. 貸与資産賃借料		74,520			74,520		
5. 社債発行費償却		20,415			15,016		
6. その他		61,465	384,733	2.5	19,754	368,738	2.6
経常利益			516,695	3.4		585,010	4.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,683			—		
2. 固定資産売却益	※2	86,612			21		
3. その他		60	88,356	0.5	—	21	0.0
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		—			26,000		
2. 固定資産売却損	※3	891,291			—		
3. 固定資産除却損	※4	12,806			16,594		
4. 投資有価証券評価損		15,971			5,014		
5. たな卸資産処分損		83,772			211,056		
6. 貸倒引当金繰入額		21,634			—		
7. 減損損失	※5	37,751			—		
8. その他		10,832	1,074,061	7.0	4,398	263,063	1.9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△469,009	△3.1		321,967	2.3
法人税、住民税及び事業税			26,956	0.1		13,683	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)			△495,965	△3.2		308,284	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,039,578
II 資本剰余金期末残高			1,039,578
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,077,562
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		39,987	
2. 当期純損失		495,965	535,953
III 利益剰余金期末残高			541,609

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	3,339,794	1,039,578	541,609	△8,081	4,912,900
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△39,971		△39,971
当期純利益			308,284		308,284
自己株式の取得				△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	268,313	△1,294	267,019
平成19年 3月31日 残高 (千円)	3,339,794	1,039,578	809,922	△9,375	5,179,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高 (千円)	904	—	904	4,913,804
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				308,284
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△562	1,194	631	631
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△562	1,194	631	267,650
平成19年 3月31日 残高 (千円)	341	1,194	1,536	5,181,455

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△469,009	321,967
減価償却費		79,987	69,810
減損損失		37,751	—
社債発行費償却		20,415	15,016
投資有価証券評価損		15,971	5,014
返品調整引当金の増加額 (△減少額)		20,024	△106
退職給付引当金の増加額		41,039	29,880
賞与引当金の増加額		15,997	7,166
貸倒引当金の増加額		21,780	10,764
受取利息及び受取配当金		△11,725	△13,308
支払利息		173,537	162,556
投資有価証券売却益		△1,683	—
有形固定資産売却益		△86,612	△21
有形固定資産売却損		890,692	—
有形固定資産除却損		12,806	16,594
売上債権の減少額		140,818	634,940
たな卸資産の減少額 (△増加額)		571,295	△37,341
前渡金の減少額 (△増加額)		△61,075	156,133
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△57,087	28,581
仕入債務の増加額		53,733	6,923
営業未払金の増加額(△減少額)		△935	9,869
未払消費税等の減少額		△70,333	△9,258
その他流動負債の減少額		△18,552	△3,910
その他固定負債の減少額		△100,116	△6
その他		671	△1,785
小 計		1,219,390	1,409,480
利息及び配当金の受取額		10,462	11,674
利息の支払額		△167,330	△151,968
法人税等の支払額		△16,947	△10,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,575	1,259,068

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,592	△2,307
投資有価証券の売却による収入		2,423	—
有形固定資産の取得による支出		△70,900	△2,080
有形固定資産の売却による収入		921,443	200
無形固定資産の取得による支出		△10,474	△7,460
長期前払費用による支出		△6,303	△8,339
敷金の支出		△3,827	△3,750
敷金の返還による収入		1,043	1,413
保証金の返還による収入		45,819	81
貸付けによる支出		△187,617	△224,274
貸付金の回収による収入		233,073	264,865
その他投資活動による支出		△7,618	△6,873
その他投資活動による収入		4	6,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		915,473	18,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△481,167	△164,648
長期借入れによる収入		750,000	1,020,633
長期借入金の返済による支出		△2,187,325	△1,012,395
社債発行による収入		1,750,000	300,000
社債の償還による支出		△1,670,000	△1,460,000
自己株式の取得による支出		△2,057	△1,294
配当金の支払額		△39,651	△39,971
その他財務活動による支出		△35,905	△10,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,916,106	△1,367,971
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		44,942	△90,447
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,805,165	1,850,107
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,850,107	1,759,659

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株) なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)兼新は、当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲より除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～20年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の2社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 3～20年 (ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内又は旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上していましたが、当下期から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。 この結果、差引売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税金等調整前当期純損失が、20,024千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は24,657千円多く計上され、税金等調整前当期純損失は24,657千円少なく計上されております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,677千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は、37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,180,261千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産の「電話加入権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当社におけるシステム投資に対する今後の重要性を考慮いたしまして、当連結会計年度において、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「電話加入権等」に含まれておりました「ソフトウェア」は11,280千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「たな卸資産廃棄損」は37,879千円であります。</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,357,885千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,872,193千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>2,347,890千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,220,083千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、996,941千円であります。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,708,668株であります。</p> <p>※4. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式60,952株であります。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	532,572千円	土地	3,825,313千円	計	4,357,885千円	短期借入金	1,872,193千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,347,890千円	計	4,220,083千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>①担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>505,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,825,313千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,330,673千円</td> </tr> </table> <p>②担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,181,339千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,316,103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,497,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、958,388千円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,520千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	505,360千円	土地	3,825,313千円	計	4,330,673千円	短期借入金	3,181,339千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		長期借入金	1,316,103千円	計	4,497,442千円	受取手形	38,380千円	支払手形	12,520千円
建物及び構築物	532,572千円																														
土地	3,825,313千円																														
計	4,357,885千円																														
短期借入金	1,872,193千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	2,347,890千円																														
計	4,220,083千円																														
建物及び構築物	505,360千円																														
土地	3,825,313千円																														
計	4,330,673千円																														
短期借入金	3,181,339千円																														
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																															
長期借入金	1,316,103千円																														
計	4,497,442千円																														
受取手形	38,380千円																														
支払手形	12,520千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>135,264千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>86,466千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>916,992千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>1,278,531千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>496,290千円</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>479千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td>541,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、建物及び構築物86,612千円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、主に土地890,692千円あります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用12,095千円あります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	135,264千円	2. 退職給付費用	86,466千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	916,992千円	4. マネキン費	1,278,531千円	5. 賃借料	496,290千円	6. 貸倒引当金繰入額	479千円	7. 物流業務委託費	541,985千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>(費目)</th> <th>(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 賞与引当金繰入額</td> <td>142,430千円</td> </tr> <tr> <td>2. 退職給付費用</td> <td>84,418千円</td> </tr> <tr> <td>3. 給料手当(役員報酬を含む)</td> <td>1,036,690千円</td> </tr> <tr> <td>4. マネキン費</td> <td>1,100,921千円</td> </tr> <tr> <td>5. 賃借料</td> <td>477,282千円</td> </tr> <tr> <td>6. 貸倒引当金繰入額</td> <td>10,976千円</td> </tr> <tr> <td>7. 物流業務委託費</td> <td>495,410千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、工具器具備品21千円あります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円あります。</p>	(費目)	(金額)	1. 賞与引当金繰入額	142,430千円	2. 退職給付費用	84,418千円	3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円	4. マネキン費	1,100,921千円	5. 賃借料	477,282千円	6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円	7. 物流業務委託費	495,410千円
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	135,264千円																																
2. 退職給付費用	86,466千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	916,992千円																																
4. マネキン費	1,278,531千円																																
5. 賃借料	496,290千円																																
6. 貸倒引当金繰入額	479千円																																
7. 物流業務委託費	541,985千円																																
(費目)	(金額)																																
1. 賞与引当金繰入額	142,430千円																																
2. 退職給付費用	84,418千円																																
3. 給料手当(役員報酬を含む)	1,036,690千円																																
4. マネキン費	1,100,921千円																																
5. 賃借料	477,282千円																																
6. 貸倒引当金繰入額	10,976千円																																
7. 物流業務委託費	495,410千円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休資産の土地（福井県小浜市）、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円を特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。</p>	<p>※5. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,708,668	—	—	26,708,668
合計	26,708,668	—	—	26,708,668
自己株式				
普通株式	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,971	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,278	利益剰余金	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,850,107千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,850,107千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,759,659千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,759,659千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	261,690	138,673	123,017	工具器具備品	194,714	113,187	81,527
電話加入権等 (ソフトウェア)	155,237	79,240	75,996	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507
合計	416,928	217,914	199,013	合計	383,668	238,633	145,034
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
54,655千円				49,781千円			
1年超				1年超			
155,226千円				105,445千円			
<u>合計</u>				<u>合計</u>			
209,882千円				155,226千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
68,249千円				60,234千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
61,423千円				53,979千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,323千円				5,579千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,652	7,174	1,522
	小計	5,652	7,174	1,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,652	7,174	1,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,423	1,683	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	86,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については15,971千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,960	8,535	575
	小計	7,960	8,535	575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,960	8,535	575

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	81,183

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式については5,014千円減損処理を行っております。なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用している取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で、金利関連では借入金の金利変動リスクに備える目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 通貨関連は振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 通貨関連は為替予約取引を、金利関連は金利スワップ取引を手段としております。</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 通貨関連は外貨建の買掛金を、金利関連は借入金を対象としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 通貨関連は通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を、金利関連は投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを認識しております。また、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、通貨関連は振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利関連は特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

為替予約取引は振当処理を行っているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

為替予約取引はヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は昭和40年に設立し、共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△668,421	△630,112
(2) 年金資産（千円）	197,774	226,897
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1)+(2)	△470,647	△403,214
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	140,206	124,627
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	78,275	△3,458
(6) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3)+(4)+(5)	△252,165	△282,045
(7) 退職給付引当金（千円）(6)	△252,165	△282,045

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	34,116	35,646
(2) 利息費用（千円）	12,123	13,299
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	1,578	3,955
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	15,578	15,578
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	26,704	24,431
(6) 退職給付費用（千円）	86,945	85,000

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 101,997	退職給付引当金 95,743
投資有価証券評価損 32,276	貸倒引当金 63,540
その他 132,721	賞与引当金 57,798
繰越欠損金 162,924	投資有価証券評価損 34,311
繰延税金資産小計 429,920	その他 33,201
評価性引当額 △429,920	繰越欠損金 2,627
繰延税金資産合計 —	繰延税金資産小計 287,221
繰延税金負債	評価性引当額 △287,221
その他有価証券評価差額金 △617	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債合計 △617	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額 △617	繰延ヘッジ損益 △815
	その他有価証券評価差額金 △233
	繰延税金負債合計 △1,049
	繰延税金資産(負債)の純額 △1,049
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.58%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されな い項目 4.21%
	住民税均等割額 3.22%
	評価性引当額の増減 △43.74%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 4.27%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	—	15,313,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,075,935	12,219,840	17,455	15,313,230	(—)	15,313,230
営業費用	3,060,130	11,228,138	37,958	14,326,228	210,922	14,537,150
営業損益	15,804	991,701	△20,503	987,002	(210,922)	776,080
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,678,546	6,897,096	16,877	10,592,520	7,037,457	17,629,978
減価償却費	23,702	26,617	—	50,319	29,667	79,987
減損損失	—	—	—	—	37,751	37,751
資本的支出	65,083	6,794	—	71,878	15,799	87,677

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,327,197	11,714,430	14,041,628	—	14,041,628
営業費用	2,418,587	10,600,494	13,019,081	198,564	13,217,645
営業損益	△91,389	1,113,935	1,022,546	(198,564)	823,982
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	3,191,442	6,601,275	9,792,717	6,826,904	16,619,621
減価償却費	19,170	24,140	43,311	26,499	69,810
資本的支出	750	—	750	1,330	2,080

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日常品としての身回り品、及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子
その他	不動産部門	土地・建物の賃貸

なお、上表の「その他（不動産部門）」は㈱兼新の事業に係るものでありますが、㈱兼新は平成17年9月に清算しております。そのため、前連結会計年度につきましては上表のとおりですが、当連結会計年度につきましては、「その他」の記載を削除しております。

なお、エムビー情報サービス㈱は休眠会社で営業活動は行なっておりません。同社の営業費用及び資産は「消去又は全社」の項目に含めております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 210,922千円 |
| 当連結会計年度 | 198,564千円 |
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 7,037,457千円 |
| 当連結会計年度 | 6,826,904千円 |
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計処理の方法の変更
- 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
- 返品調整引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を返品調整引当金として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、身回り品について営業費用は20,024千円多く、営業利益は20,024千円少なく計上されております。なお、身回り品以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 184円39銭	1株当たり純資産額 194円50銭
1株当たり当期純損失金額 18円60銭	1株当たり当期純利益金額 11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は194円46銭であります。</p>

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,181,455
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,181,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	26,639

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△495,965	308,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△495,965	308,284
期中平均株式数(千株)	26,652	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ムーンバット㈱	第5回無担保社債	平成14年 6月13日	560,000 (560,000)	—	年 0.630	無担保	平成18年 6月13日
ムーンバット㈱	第6回無担保社債	平成15年 3月18日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 0.530	無担保	平成20年 3月18日
ムーンバット㈱	第7回無担保社債	平成15年 9月30日	900,000 (900,000)	—	年 0.700	無担保	平成18年 9月29日
ムーンバット㈱	第8回無担保社債	平成17年 3月31日	530,000	530,000 (530,000)	年 0.650	無担保	平成20年 3月31日
ムーンバット㈱	第9回無担保社債	平成18年 3月9日	1,450,000	1,450,000	年 0.970	無担保	平成21年 3月9日
ムーンバット㈱	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	300,000	300,000	年 0.375	無担保	平成22年 3月31日
ムーンバット㈱	第11回無担保社債	平成18年 9月26日	—	300,000	年 1.250	無担保	平成21年 9月25日
合計	—	—	4,740,000 (1,460,000)	3,580,000 (1,530,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、一年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,530,000	1,450,000	600,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,092,633	927,985	1.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,310,360	2,837,819	2.09	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,835,324	1,316,103	2.37	平成20年～ 平成22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,238,317	5,081,907	—	—

(注) 1. 平均利率は期中平均利率であります。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	468,954	847,149	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,827,486		1,738,053	
2. 受取手形	※6	254,296		223,943	
3. 売掛金		3,898,169		3,295,449	
4. 商品		2,575,315		2,697,170	
5. 社外店頭商品		449,424		357,702	
6. 貯蔵品		8,394		6,595	
7. 前渡金		175,796		19,662	
8. 前払費用		90,456		76,682	
9. 関係会社短期貸付金		62,612		68,793	
10. 短期貸付金		149,132		104,926	
11. 未収入金		360,317		344,896	
12. その他		88,790		81,728	
貸倒引当金		△57,035		△66,384	
流動資産合計		9,883,156	56.0	8,949,220	53.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,270,658		1,261,438	
減価償却累計額		644,614	626,044	678,982	582,455
(2) 構築物		51,847		51,847	
減価償却累計額		46,349	5,497	46,887	4,959
(3) 機械及び装置		83,479		57,976	
減価償却累計額		74,991	8,488	52,494	5,481
(4) 車輛運搬具		5,389		5,389	
減価償却累計額		5,120	269	5,120	269
(5) 工具器具備品		312,644		252,933	
減価償却累計額		225,788	86,856	174,373	78,559
(6) 土地	※1		3,826,325		3,826,325
有形固定資産合計			4,553,481		4,498,051
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		2,220		2,220	
(2) 商標権		218		218	
(3) 施設利用権		235		153	
(4) 電話加入権		8,384		8,384	
(5) ソフトウェア		9,959		14,426	
無形固定資産合計			21,017		25,403
			0.1		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		93,372		89,718	
(2) 関係会社株式		80,000		80,000	
(3) 出資金		180		180	
(4) 従業員長期貸付金		30,022		33,637	
(5) 長期貸付金		300,000		300,000	
(6) 更生債権等		98,403		105,229	
(7) 長期前払費用		41,749		25,183	
(8) 敷金		434,410		432,864	
(9) 保険積立金		41,471		41,364	
(10) 保証金		2,167,195		2,167,114	
貸倒引当金		△102,368		△103,807	
投資その他の資産合計		3,184,437	18.0	3,171,484	19.0
固定資産合計		7,758,936	43.9	7,694,939	46.2
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		24,066		13,994	
繰延資産合計		24,066	0.1	13,994	0.1
資産合計		17,666,160	100.0	16,658,154	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4、6	1,085,819		1,091,926	
2. 買掛金	※4	911,928		928,156	
3. 短期借入金	※1	1,092,633		927,985	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,310,360		2,837,819	
5. 一年以内償還予定社債		1,460,000		1,530,000	
6. 未払金		214,675		224,747	
7. 未払費用		43,293		41,869	
8. 未払法人税等		20,514		24,900	
9. 未払消費税等		11,704		—	
10. 預り金		21,404		16,445	
11. 賞与引当金		134,000		141,000	
12. 返品調整引当金		20,024		19,917	
13. 繰延税金負債		—		815	
14. その他		15,597		13,125	
流動負債合計		6,341,954	35.9	7,798,708	46.8
II 固定負債					
1. 社債		3,280,000		2,050,000	
2. 長期借入金	※1	2,835,324		1,316,103	
3. 繰延税金負債		617		233	
4. 退職給付引当金		250,649		279,947	
5. その他		23,053		17,392	
固定負債合計		6,389,644	36.2	3,663,676	22.0
負債合計		12,731,598	72.1	11,462,384	68.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,339,794	18.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,039,578		—	
資本剰余金合計		1,039,578	5.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		562,366		—	
利益剰余金合計		562,366	3.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		904	0.0	—	—
V 自己株式	※3	△8,081	△0.1	—	—
資本合計		4,934,561	27.9	—	—
負債・資本合計		17,666,160	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,339,794	20.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,039,578	6.3
資本剰余金合計		—	—	1,039,578	6.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	824,236	4.9
利益剰余金合計		—	—	824,236	4.9
4. 自己株式		—	—	△9,375	△0.0
株主資本合計		—	—	5,194,233	31.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	341	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,194	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,536	0.0
純資産合計		—	—	5,195,769	31.2
負債及び純資産合計		—	—	16,658,154	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,284,599	100.0		14,031,682	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		3,628,361			3,024,739		
2. 当期商品仕入高		8,940,265			8,614,807		
合計		12,568,626			11,639,546		
3. 他勘定振替高	※1	211,276			355,959		
4. 期末商品たな卸高		3,024,739	9,332,611	61.1	3,054,872	8,228,713	58.6
売上総利益			5,951,988	38.9		5,802,968	41.4
返品調整引当金戻入額			—			20,024	
返品調整引当金繰入額			20,024			19,917	
差引売上総利益			5,931,963	38.8		5,803,075	41.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売業務委託費		1,357,220			1,168,965		
2. 物流業務委託費		541,985			495,410		
3. 荷造発送費		321,670			310,028		
4. 広告宣伝費		279,822			251,844		
5. 給料手当		799,776			931,022		
6. 賞与金		26,955			45,739		
7. 賞与引当金繰入額		134,000			141,000		
8. 役員報酬		100,566			98,926		
9. 退職給付費用		86,466			84,418		
10. 貸倒引当金繰入額		512			11,000		
11. 旅費交通費		148,341			135,970		
12. 賃借料		496,290			477,282		
13. 減価償却費		45,252			40,251		
14. 電算機費		195,834			218,826		
15. その他		619,607	5,154,304	33.7	589,358	5,000,045	35.7
営業利益			777,659	5.1		803,030	5.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,322			15,483		
2. 受取配当金		38			41		
3. 為替差益		41,713			31,947		
4. 賃貸料		64,355			61,604		
5. その他		17,661	137,091	0.9	31,421	140,497	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		111,539			106,562		
2. 社債利息		60,599			55,994		
3. 商品廃棄損		—			70,502		
4. 商品評価損		54,795			26,388		
5. 貸与資産賃借料		74,520			74,520		
6. 社債発行費償却		20,415			15,016		
7. その他		60,223	382,093	2.5	19,659	368,643	2.6
経常利益			532,658	3.5		574,884	4.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,683			—		
2. 固定資産売却益		—			21		
3. その他		60	1,743	0.0	—	21	0.0
VII 特別損失							
1. 役員退職慰労金		—			26,000		
2. 投資有価証券評価損		15,971			5,014		
3. 固定資産売却損	※2	432,643			—		
4. 固定資産除却損	※3	12,806			16,594		
5. たな卸資産処分損		83,772			211,056		
6. 貸倒引当金繰入額		21,634			—		
7. 減損損失	※4	37,751			—		
8. 子会社清算損失		382,338			—		
9. その他		6,305	993,224	6.5	4,398	263,063	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△458,822	△3.0		311,842	2.2
法人税、住民税及び事 業税			10,000	0.1		10,000	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△468,822	△3.1		301,842	2.1
前期繰越利益			1,031,188			—	—
当期未処分利益			562,366			—	—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			562,366
II 利益処分額			
1. 配当金		39,971	39,971
III 次期繰越利益			522,394

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	562,366	562,366	△8,081	4,933,657
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△39,971	△39,971		△39,971
当期純利益				301,842	301,842		301,842
自己株式の取得						△1,294	△1,294
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	261,870	261,870	△1,294	260,576
平成19年3月31日 残高	3,339,794	1,039,578	1,039,578	824,236	824,236	△9,375	5,194,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	904	—	904	4,934,561
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△39,971
当期純利益				301,842
自己株式の取得				△1,294
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△562	1,194	631	631
事業年度中の変動額合計	△562	1,194	631	261,208
平成19年3月31日 残高	341	1,194	1,536	5,195,769

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～65年	構築物	7～20年	機械及び装置	5～12年	車輛運搬具	2～4年	工具器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・社外店頭商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、当事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	3～65年	構築物	7～20年	機械及び装置	5～12年	車輛運搬具	2～4年	工具器具備品	3～20年
建物	3～65年																				
構築物	7～20年																				
機械及び装置	5～12年																				
車輛運搬具	2～4年																				
工具器具備品	2～20年																				
建物	3～65年																				
構築物	7～20年																				
機械及び装置	5～12年																				
車輛運搬具	2～4年																				
工具器具備品	3～20年																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、返品に伴う損失は実際の返品受入時に費用計上しておりましたが、当事業年度から過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更しました。これは過去の返品に係るデータが蓄積され返品見込み額を合理的に見積もることが可能となったこと及び期間損益計算を適正化するためであります。 この結果、売上原価が20,024千円増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益が20,024千円減少し、税引前当期純損失が、20,024千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率及び将来の返品可能性を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、社内で定めたリスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務）の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は37,751千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部訂正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,194,575千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における営業外費用の「商品廃棄損」は37,879千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物 532,572千円 土地 3,825,313千円 <u>計 4,357,885千円</u> ②担保付債務 短期借入金 1,872,193千円 長期借入金 2,347,890千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) <u>計 4,220,083千円</u>	※1. 担保資産及び担保付債務 ①担保提供資産 建物 505,360千円 土地 3,825,313千円 <u>計 4,330,673千円</u> ②担保付債務 短期借入金 3,181,339千円 (一年以内返済予定長期借入金を含む) 長期借入金 1,316,103千円 <u>計 4,497,442千円</u>
※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 26,708,668株	※2. —————
※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式 60,952株であります。	※3. —————
※4. 関係会社に対する資産・負債 支払手形及び買掛金 206,252千円	※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 支払手形及び買掛金 201,412千円
5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は904千円であります。	5. —————
※6. —————	※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,380千円 支払手形 12,520千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 478千円 盗難紛失損 882千円 処分額 70,699千円 評価損 54,795千円 その他 84,420千円 計 211,276千円	※1. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 200千円 盗難紛失損 3,202千円 処分額 315,555千円 評価損 26,388千円 その他 10,612千円 計 355,959千円
※2. 固定資産売却損は、土地432,643千円であります。	※2. _____
※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用12,095千円であります。	※3. 固定資産除却損は、主に長期前払費用6,400千円、建物及び構築物4,704千円であります。
※4. 当事業年度において、当社は遊休資産の土地（福井県小浜市）、工具器具備品について減損損失を計上いたしました。 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントによりグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 主に市場価格の低下した上記資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失37,751千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地2,649千円、工具器具備品35,101千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価し、工具器具備品については第三者により合理的に算定された価額で評価しております。	※4. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	60,952	8,381	—	69,333
合計	60,952	8,381	—	69,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	261,690	138,673	123,017	工具器具備品	194,714	113,187	81,527
ソフトウェア	155,237	79,240	75,996	ソフトウェア	188,953	125,445	63,507
合計	416,928	217,914	199,013	合計	383,668	238,633	145,034
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
54,655千円				49,781千円			
1年超				1年超			
155,226千円				105,445千円			
合計				合計			
209,882千円				155,226千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
68,249千円				60,234千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
61,423千円				53,979千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,323千円				5,579千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">101,713</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131,299</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,683</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△427,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△617</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△617</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	101,713	投資有価証券評価損	32,276	その他	131,299	繰越欠損金	162,393	繰延税金資産小計	427,683	評価性引当額	△427,683	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△617	繰延税金負債合計	△617	繰延税金資産(負債)の純額	△617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">34,311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,436</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,052</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△286,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△815</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,049</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,049</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.58%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.35%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.21%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△44.93%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.21%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	95,175	貸倒引当金	63,530	賞与引当金	57,217	投資有価証券評価損	34,311	その他	33,436	繰越欠損金	2,380	繰延税金資産小計	286,052	評価性引当額	△286,052	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△815	その他有価証券評価差額金	△233	繰延税金負債合計	△1,049	繰延税金資産(負債)の純額	△1,049	法定実効税率	40.58%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35%	住民税均等割額	3.21%	評価性引当額の増減	△44.93%	税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21%
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	101,713																																																																		
投資有価証券評価損	32,276																																																																		
その他	131,299																																																																		
繰越欠損金	162,393																																																																		
繰延税金資産小計	427,683																																																																		
評価性引当額	△427,683																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△617																																																																		
繰延税金負債合計	△617																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△617																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
退職給付引当金	95,175																																																																		
貸倒引当金	63,530																																																																		
賞与引当金	57,217																																																																		
投資有価証券評価損	34,311																																																																		
その他	33,436																																																																		
繰越欠損金	2,380																																																																		
繰延税金資産小計	286,052																																																																		
評価性引当額	△286,052																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
繰延ヘッジ損益	△815																																																																		
その他有価証券評価差額金	△233																																																																		
繰延税金負債合計	△1,049																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△1,049																																																																		
法定実効税率	40.58%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.35%																																																																		
住民税均等割額	3.21%																																																																		
評価性引当額の増減	△44.93%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	3.21%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">185円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td style="text-align: right;">17円59銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	1株当たり純資産額	185円17銭	1株当たり当期純損失金額	17円59銭	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">195円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">11円32銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は195円00銭であります。</p>	1株当たり純資産額	195円04銭	1株当たり当期純利益金額	11円32銭
1株当たり純資産額	185円17銭								
1株当たり当期純損失金額	17円59銭								
1株当たり純資産額	195円04銭								
1株当たり当期純利益金額	11円32銭								

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	5,195,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	5,195,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	26,639

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△468,822	301,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△468,822	301,842
期中平均株式数(千株)	26,652	26,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都放送	600	30,000
		(株)文化環境センター	45,320	22,660
		京都高速鉄道(株)	250	12,500
		関西国際空港(株)	180	9,000
		(株)阪急百貨店	2,584	2,827
		(株)けいはんな	380	2,574
		京都駅ビル開発(株)	900	2,007
		(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	200	1,865
		(株)近鉄百貨店	6,440	1,674
		(株)井筒屋	10,635	1,425
		その他10銘柄	98,332	3,184
小計		165,823	89,718	
計		165,823	89,718	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,270,658	2,080	11,300	1,261,438	678,982	40,964	582,455
構築物	51,847	—	—	51,847	46,887	537	4,959
機械及び装置	83,479	—	25,503	57,976	52,494	1,424	5,481
車輛運搬具	5,389	—	—	5,389	5,120	—	269
工具器具備品	312,644	—	59,711	252,933	174,373	4,210	78,559
土地	3,826,325	—	—	3,826,325	—	—	3,826,325
有形固定資産計	5,550,345	2,080	96,514	5,455,910	957,858	47,137	4,498,051
無形固定資産							
借地権	2,220	—	—	2,220	—	—	2,220
商標権	218	—	—	218	—	—	218
施設利用権	4,663	—	—	4,663	4,509	82	153
電話加入権	8,384	—	—	8,384	—	—	8,384
ソフトウェア	11,570	7,460	—	19,030	4,603	2,992	14,426
無形固定資産計	27,055	7,460	—	34,515	9,112	3,074	25,403
長期前払費用	66,660	8,339	31,311	43,688	—	18,505	25,183
繰延資産							
社債発行費	61,245	4,944	19,080	47,109	33,114	15,016	13,994
繰延資産計	61,245	4,944	19,080	47,109	33,114	15,016	13,994

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	159,403	72,000	211	61,000	170,191
賞与引当金	134,000	141,000	134,000	—	141,000
返品調整引当金	20,024	19,917	20,024	—	19,917

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,670
預金	
当座預金	1,213,045
普通預金	53,337
通知預金	310,000
定期預金	150,000
小計	1,726,382
合計	1,738,053

ロ. 受取手形

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	48,628	岩田屋	30,970	(株)福屋	7,853	(株)トキハ	4,935
量販店	32,358	ユニー(株)	21,298	(株)天満屋ストア	4,491	(株)ライフコーポ レーション	2,712
専門小売店他	142,956	ルナ・ジュエ リー(株)	27,818	(株)アテネ	25,472	(株)ヒサユキ	12,095
合計	223,943	—	—	—	—	—	—

期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (千円)	129,674	66,175	22,863	5,230	—	223,943

ハ. 売掛金

相手先別内訳

業種別	金額 (千円)	主な相手先及び金額					
			(千円)		(千円)		(千円)
百貨店	2,638,214	(株)大丸	309,706	(株)高島屋	272,409	(株)そごう	265,804
量販店	383,801	イオン(株)	76,687	(株)イトーヨーカ ドー	56,938	(株)西友	48,161
専門小売店他	273,433	(株)福原	15,312	(株)ヒツジヤ	9,273	JR東日本商業 開発(株)	7,768
合計	3,295,449	—	—	—	—	—	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
3,898,169	14,769,625	15,372,346	3,295,449	82.3	365
					88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
洋傘・パラソル	1,032,221
洋品	1,003,804
毛皮	214,300
宝飾品	241,588
帽子	205,256
合計	2,697,170

ホ. 社外店頭商品

品目	金額 (千円)
洋傘・パラソル	7,521
毛皮	322,772
帽子	27,408
合計	357,702

ヘ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
事務消耗品	4,931
広告宣伝用パンフレット類	648
荷具用品	1,015
合計	6,595

② 固定資産

保証金

品目	金額 (千円)
東京ファッションプランニング(株)	2,164,614
(株)近江富士カントリークラブ	1,800
セコム(株)	300
MK無線事業協同組合	200
その他	200
合計	2,167,114

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
(株)マルゴ	201,288	
(株)丸加	118,669	
日本洋傘センター(株)	110,113	
東京田川(株)	65,930	
福島化成工業(株)	62,157	
その他	533,766	(株) 佐藤商店他
合計	1,091,926	—

期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (千円)	233,732	344,728	176,392	337,073	—	1,091,926

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
(株)マルゴ	131,347	
柴田(株)	111,186	
東京ファッションプランニング(株)	97,191	
日本洋傘センター(株)	91,298	
(株)丸加	61,713	
その他	435,417	東京田川(株) 他
合計	928,156	—

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	374,900
(株)りそな銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	214,085
日本生命保険相互会社	89,000
合計	927,985

ニ. 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額 (千円)
住友信託銀行(株)	952,110
(株)滋賀銀行	776,800
(株)三菱東京UFJ銀行	530,320
(株)りそな銀行	399,839
(株)三井住友銀行	178,750
合計	2,837,819

ホ. 一年以内償還予定社債 1,530,000千円

内訳は「⑤ 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載をしております。

④ 固定負債

イ. 社債 2,050,000千円

内訳は「⑤ 連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載をしております。

ロ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	470,233
(株)滋賀銀行	414,456
(株)みずほ銀行	323,034
(株)三菱東京UFJ銀行	67,980
(株)りそな銀行	40,400
合計	1,316,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社が発行する株券の種類は10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第66期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷田 紀明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山川 雄二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 克己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムーンバット株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。